

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

13

オンラインプレス「NEXT212」毎週金曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.13 10.Nov,2000

- 特集 「住民向け予算説明書」をどう作るか
- 行政評価・実践編 ベンチマークの選定
- 最前線レポート ニセコ町の「もっと知りたいことしの仕事」
- 自治体北南 10年後にダイオキシン 90%削減計画
- DATA 苦境に立つ地方テーマパーク

有権者1人当たり23セントをケチる

▼...もつれにもつれた米国大統領選で、最後まで気を揉ませたのがフロリダ州の開票結果だったが、私は同じように開票作業が遅れていたオレゴン州に興味を持った。作業が遅れた要因は、全面的な郵送投票方式を導入したから、と報じられた。導入の理由の一つが、選挙費用を節約するためだったという。

▼...有権者1人当たり23セントで、都合約45万ドル、邦貨にして5千万円ほどの節約という計算になる。勝ち負けが二転三転したイライラも手伝ってか日本のマスコミには「このインターネット時代に...」という冷ややかな見方もあった。しかし、もう一つの導入の理由は、投票率の引き上げにあり、むしろこちらが主たる狙いなのだ。

▼...日本でも行政評価のお手本とされるオレゴン州のベンチマークリストでは、市民参加推進の指標の一つに投票率を設け、2000年度に70%、2010年度には84%を目標に掲げている。早く投票結果を出すことよりも、市民参加拡大の手段として郵送投票方式を選択したといえる。因みに、東京都の評価表「チェックアップリスト99」には、投票率を含め政治参加の項目はない。

▼...選挙速報を見ながら、かつて郵便投票など在宅投票の制度化を求めて裁判で闘った小樽の佐藤享如さん（故人）を思い出した。判決の日の朝「投票所 月より遠く ねたっきり」と詠んだ彼が今も元気だったら、大統領選を見てどんな川柳を作っただろうか？。（梶）

特集・住民向け予算説明書

暮らしと行政の「距離感」縮める

市町村の予算は、市町村長を中心に行政が原案を作成し、議会の審議・承認を経て、成立します。毎年4月から翌年3月までの1年間に行うまちの事業内容とその資金計画が盛り込まれます。

■分かりにくい法定の予算書
一般に「予算説明書」は、議会に提出する予算案の内容説明を指します。様式は地方自治法で定められており、主には事業別の名称と概要、予算額で構成されます。

「町民向け予算説明書」は、法令で義務付けられたものではありませんが、一般の住民にも分かりやすく予算の内容を説明しているのが最大の特徴です。逆にみると、議会の審議の素材となる説明書は、分かりにくいということになります。現に、項目名と数字が並んだ説明書だけでは、担当外の職員や議員にとっても理解しにくいのが実態のようです。

■二セコ町が全戸配布し脚光
全国的にも先進的な取り組みとして注目された二セコ町の「町民向け予算説明書」は、A4版126ページで、2500部が

作成され、全戸配布されています。福祉、産業、生活基盤、教育・文化・スポーツ、まちづくり総合の5分野について、施策・事業項目ごとに予算額と事業の概要を説明しています。行政用語や専門用語を避けながら、写真やグラフを使って、分かりやすく説明しているのが特徴です。(7ページ参照)

たとえば、議会提出用の説明書では「〇〇駐車場整備事業・事業費〇〇万円」とされるものが、地図付きで場所を示し、駐車場の利用目的や周辺施設との関連、一体の整備がどの程度の進捗状況にあるのか、などを説明しています。

二セコ町は予算説明のほかにQ & A方式で町の財政状況をグラフなどを交えて解説した資料編を加えています。ほかの導入事例でも、バランスシート(貸借対照表)を添えるなど、一般住民にはなじみが薄かった財政情報を「町民向け予算説明書」を通じて積極的に提供しようとする傾向があります。

■行政とまちの姿が見えてきた
ここ数年「町民向け予算説明書」を導入する自治体が増えてきました。先進例からは次のよ



二セコ町の予算説明書

うな成果が挙げられます。

役場が何をしようとしているのか、住民生活がどう変わるのか、予算を通じて行政とまちの姿が住民に見えてきた。「〇〇事業」と生活との距離感が縮まったことで、行政への関心が徐々に高まってきた。まちづくり町民会議などを通じて、意見や提案を出す住民が増えてきた

縦割りになりがちだった職員間の情報共有が進み、意識改革や総合力の発揮、点検活動の強化につながっている

議会での政策論議が活発になってきた

情報共有により住民参加の第一歩

■大都市にはできない芸当
二セコ町の取り組みを機に、後志管内の近隣町村などで予算を含めた財政情報を積極的に公開しようという動きが高まっており、特に、この1、2年で全国的に「町民向け予算説明書」を作成する自治体が目立ってきました。

これらの動きは、人口規模が2万人以下の町村に多く見られ、住民個々が予算との関連を意識できるレベルまで説明するには、人口規模の制約があるためと考えられます。「町民向け」だから電話帳のようにいつも身近にあるということを考えても、無料の全戸配布が必要条件となるため、分量や費用面からも大都市ではやりたくても難しい事業といえそうです。

■財政難と分権の流れの中で
「町民向け予算説明書」が注目される背景には、「地方分権」と「財政危機」という地方自治を取り巻く二つの要素があると考えられます。

財政危機の中で地方自治体は、少ない資金を生かして住民ニーズに最大限に応えなければなりません。すべての注文に応じた「あれもこれも」の時代から、「あれか、これか」の政策選択の時代に変化してきて

いることは否定できません。この結果、ときには住民に我慢を強いることもあり、これまで以上に行政の実情（特に財政状況）について十分な説明と、住民の理解が必要になってきたからです。

また、地方分権の流れは、地域の自主自律を求めることにほかなりません。行政と住民がまちづくりに知恵と工夫を凝らす「協働」がより大きなテーマになってきており、住民参加を促進するためには、積極的に行政財政情報を提供することが必要だからです。

■行政に住民を巻き込む
「町民向け予算説明書」の導入目的は、一つには、町を取り巻く厳しい財政状況と、地方分権の流れに沿った町政推進の方向を理解してもらうことにあります。行政のアカウンタビリティ（説明責任）の実践の側面を持ちます。

これがどちらかといえば消極的な目的とすれば、もう一つ積極的な目的として、まちづくりの問題解決と課題克服のために住民の知恵を結集するきっかけづくりとする側面もあります。情報をどんどん提供することで住民をまちづくりに巻き込んでいく「パブリッ

ク・インボルブメント」という手法です。先進的な取り組みをしている自治体はいずれも、住民参加条例や住民会議などの事業と組み合わせることで、住民参加型のまちづくりを推進することを説明書導入の狙いとしています。

■導入に当たっての課題

「町民向け予算説明書」はまだ歴史が浅く、定型的なパターンや作成のためのマニュアルも整備されていません。それぞれの自治体が行政の実情に合わせながら工夫と改善を凝らしているのが実態です。

しかし、住民と行政、住民同士が地域情報を共有し、住民参加型のまちづくりを進める上では、まちづくりを考えるためのハンドブックともなる「町民向け予算説明書」は、大きな意義を持っています。

先進事例などを基に、導入のための課題を次ページにまとめました。出前講座や行政評価との連動や政策過程の情報公開などこれから体制整備が必要なものもありますが、できることから手を着け、着実に積み上げていくことが大切だと思います。

「住民向け予算説明書」 作成のポイント

分かりやすい

「町民向け予算説明書」の最大のねらい所ですが、実際には分かりやすく説明するというのは、なかなか困難なこと。目安は、中学2年生が読んで理解できるレベルで。先行自治体では、「行政が標準語だと思っ

【ポイント】

- ・シンプルに整理し直してみる
- ・「たとえ」をうまく使い、言葉の不足はグラフや表、写真などを使った見せ方で工夫
- ・「ものさし」を使っての比較対照（経年、他自治体）も有効

まちと暮らしの変化が実感できる

予算は行政が1年間に行う課題を並べたものでもあるわけですが、住民の側から見ると、「役場が何をやるか」ということよりも、その結果として「まちがどう変わり」「生活にど

んな変化がもたらされるか」ということに関心があります。この点を示してやることも大切です。

【ポイント】

- ・事業・施策の具体的な目的と、もたらされる結果を明示する
- ・目標に対する進捗度や貢献度、総合計画との関連も説明し、政策の全体像を理解させる

1年間にわたって住民が町づくりに参加するためのハンドブックとなる

配布されたときに一覧されるだけで、「積ん読」状態になるのでは意味がありません。まちの動きに合わせ、ニュースや議会開催の折に触れて、住民がページをくくり、確かめ、疑問を抱くような、ハンドブック的な機能を目指すべきです。

【ポイント】

- ・まちづくり町民会議や、出前講座などと連動させる
- ・目次や索引を工夫する

点検と評価の視点を加える

予算は単年度主義が原則ですが、まちづくりは中長期の展望に立って動いています。行政は計画～実施～点検～改善～計画の繰り返しであり、年度予算は前年度までの政策・事業の点検・評価・改善という要素を踏まえて作られています。住民にも、こうしたサイクルの中で個々の事業なり予算が組まれていることを理解してもらうことも必要です。

【ポイント】

- ・決算情報や行政評価など予算の前提となる点検、評価の内容を説明する（評価システムの導入が前提となる）

政策決定のプロセスが分かる

なぜ、この予算・事業が必要なのかを示す意味で、裏付けとなるデータや住民の意向、代替案との比較検討など政策決定の過程を明らかにすることも必要です。「町民向け予算説明書」は確定した予算が前提ですから、説明書の中というよりは、予算案の取りまとめや議会審議と連動しながら情報提供することが理想といえます。

その他の留意点

- マイナス情報の提供
- バリューフォーマネーの明示
- 情報のデジタル化

本誌の記事は自由に転載できます。記事内容に関連した詳細データの提供も可能です。事務局までお問い合わせ下さい。

行政評価 システム

Question

評価指標の数はどの程度が適当でしょうか？

明確な目標に沿い指標設定

Answer

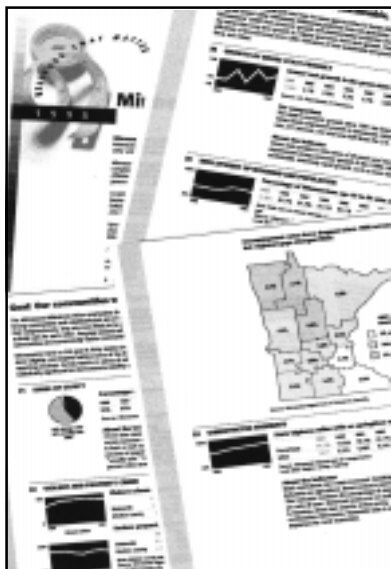
前号で紹介した「トウキョウ・チェックアップリスト99」では、都政モニターの意見を基に予め用意した229個の指標を最終的に99個に絞り込みました。試案の発表年の1999年にちなんだことありますが、住民が一目見て分かりやすいという「一覧性」を重視した結果だそうです。

行政評価のモデル的なケースとして取り上げられる米国オレゴン州のベンチマークの場合は、スタート時点で259項目あったのが、その後92個まで絞り込まれています。ここでも、指標が多過ぎると焦点がぼやけることが主な理由とされました。

■70～100項目で一覧性重視
ついでに米国の先進例を紹介すると、ミネソタ州は70項目ごとに目標と現状報告を記事とデータ、グラフで綴ったリポートは約90ページのボリュームがあります(図)。ビジュアルで非常に分かりやすくまとめられていますが、住民が気軽にページをめくることが考えると、このぐらいの指標項目数が手頃でしょうか。

確かに、一覧性が分かりやす

さからすると、70～100項目程度が適当かと考えられます。しかし、指標選定でもっと重要なことは、指標の設定、つまり行政評価によって何を目指すのかが明確であることと、体系化された行政ときちんとリンクされていることです。



オレゴンやミネソタの経験を踏まえて登場した「フロリダベンチマーク」では、指標選定に非常に苦心した跡がうかがえます。ここで最も重要視されたのは、「ベンチマークは州を目指す目標に案内する道具である」という基本的な考え方です。このため「木を見て森を見失う」ことのないように、州内約700の市民団体、公共機関、企業を巻き込んで指標＝目標設定の作業を進めました。

指標選定に当たっては、住民

ニーズ調査も行われ、最終的に数百の候補から263個の指標が選定されました。一覧性やデータ収集の手間の問題はありますが、57個の指標を「重要ベンチマーク」とし、地域が目標に向かって進んでいるのかどうかを明確に示す工夫を凝らしています。

■体系化された政策を幹に
一方、地域が目指す目標は本来、総合計画などの形で整理されており、ビジョンを実現するための政策、施策、事務事業が体系化されているはずです(本誌第3号参照)。したがって、医療・福祉、安全、環境、産業、教育など大きな括りの政策目標は10項目前後に整理されているはずです。

柱が明確になっていれば、目標到達度を測る上で、より分かりやすい指標をいくつか組み合わせることになります。目標と体系化がしっかりできていれば、やはり最終的には100項目前後の指標に落ち着くはずです。指標を絞り込めないということは、それだけ行政目標が散漫になっており、総花的に政策が羅列されていることを示しているともいえます。

NeXT
press 212

NEWS

- 11/8 大野市
(福井県) P F I 方式で市営住宅 24 戸整備

大野市は、市営住宅整備事業に P F I 方式を導入し、建設事業者を公募により決定した。店舗や住宅の郊外流出で空き地が生じた中心部に、インフィル(差し歯)のように公営住宅を建設していく「インフィル型市営住宅」と呼ばれる手法で、来年 7 月に計 24 戸分が完成する。建設には民間資本を活用、完成後は市が 25 年間、一括して借り上げ、市営住宅として賃貸していく。従来の公共事業方式に比べ 25 年間で 2 千万～3 千万円の節約になるという。

- 11/8 黒石市(青森県) P F I 研報告書まとめる

P F I 制度導入の可能性を探っていた黒石市の研究会がまとめた報告書によると、事業によっては従来型の公共事業方式に比べコストが 1 割程度縮減されるなどメリットが見込まれる半面、地元への経済波及効果が薄れるなどの課題も挙げた。火葬場、市庁舎、図書館、小学校の 4 事業をモデルに P F I 導入した場合のコストなどをシミュレーションした。

- 11/8 大分県 幹部職員対象に I T 塾開講
I T 革命に対応するため大分県は、県の幹部職員を対象にしたパソコン実践講座「豊の国 I T 塾」を開講することを明らかにした。知事ら三役、教育長、各部局長ら 21 人が、11 月 17 日から 12 月 26 日までの間、5 回計 7 時間半にわたって受講する。まずインターネットのホームページ検索や E メールを活用方法までマスターする。

- 11/8 福井県 首長の半数が合併の慎重姿勢

福井新聞社が福井県内 35 市町村の首長を

対象に行った市町村合併に関するアンケート結果によると、「合併の必要がある」と積極姿勢を示したのは 5 市町にとどまり、「合併の必要はあるが時期尚早」とする姿勢の自治体は 17 市町村に上った。「必要がない」は 13 市町村で「広域行政で対応できる」「中心部と周辺で投資や発展にアンバランスが生じる」などの理由を挙げた。

- 11/7 別府市(大分県) 納税促進で新条例制定を検討

別府市は、増え続ける市税滞納を解消するため、納税を促す新たな条例の制定を検討していることを明らかにした。神奈川県小田原市が制定した「市税滞納特別措置条例」に準じて、滞納者の氏名公表などを盛り込むほか、調査、指導権限を持った滞納整理審査会の設置などを検討している。

- 11/6 淡路町(徳島県) 合併説明会で住民と町長が直接対話

淡路町は、合併問題について町長と住民が直接対話する「津名郡合併研究会経緯説明会」を町内会ごとに開催している。4 月の合併研究会発足後、役場の幹部職員や議員による研究活動も動き出したが、これらは内容が一般住民に十分公開されなかった。それだけに、説明会では検討の進め方などについての疑問や質問も多く出された。

- 11/6 高知市 10 年後に 90% 削減、ダイオキシン抑制計画

高知市が明らかにしたダイオキシン抑制計画策定の中間報告によると、市内のダイオキシン発生最大の要因とみられる小型焼却炉対策を重点に進め、2010 年度に現在の排出量の 70～90% を削減目標とする考えを示した。独自のダイオキシン対策を盛り込んだ抑制計画は 2000 年度内の策定を目指している。

最前線レポート ニセコ町・町民向け予算説明書

マイナス情報も公開し行政透明化

【概要】

「もっと知りたい ことしの仕事」のタイトルで95年度から作成。2000年度版はA4版126ページ（予算編 86ページ、資料編 40ページ）。2001年度版は2500冊全戸配布、予算は印刷製本費として87万円計上

予算編の概要

福祉・産業、生活基盤、教育・文化・スポーツ、まちづくり総合の5分野。施策・事業項目ごとに予算額（国、道補助内訳）事業の概要を説明。図面（特に地図は詳細）写真（広報資料を活用）を多用。受益者負担など行政用語、専門語は解説付き

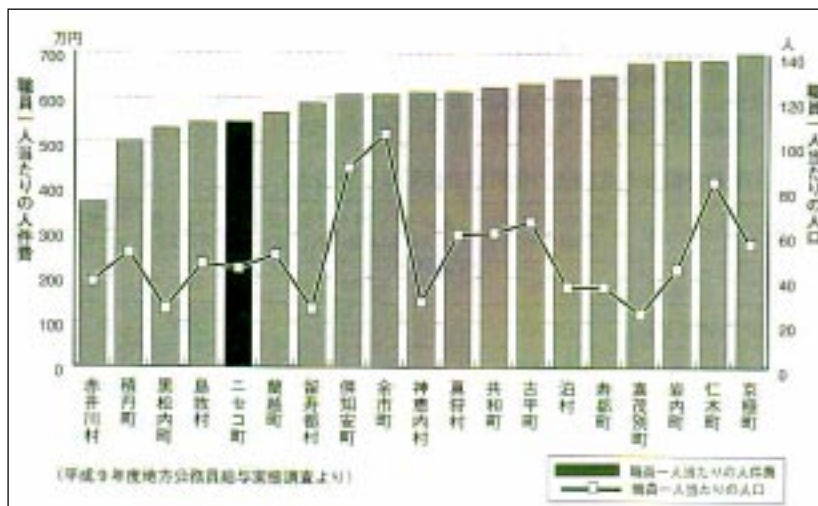
資料編の概要

町政に関わるテーマを23のQ & Aで説明。16項目が税収、人件費、負担金など財政に関する事項。4項目は人口など財政に関連する町勢動向。

このほか上水道、道路の整備状況やごみ、教育関連など生活直結の施策についての説明。経年変化、他自治体との比較などグラフを活用。補助金や委託事業などは具体項目を羅列。

【狙い】

本来、予算は町民のもの、行政は理解を得る責任がある、と



の視点から、町の現状を理解してもらい、まちづくりの課題や疑問を見出し、議論するために活用する。

【特徴】

行政のPR誌ではない、マイナス情報・デメリット情報も盛り込む。町民講座、まちづくり基本条例、情報図書館構想と連動し、行政情報の提供による行政の透明化、住民参加の保障を目指す。

【効果】

当初あまり活用されなかったが、職員間の情報共有に役立つようになった。町民の中に行政を検証する動きも出てきた。議会活動の参考資料にもなっている。最近では行政の内容が明らかになればなるほど、町民の行政を見る目は厳しくなり、鋭

い意見も出るようになってきた。

【作業の流れ】

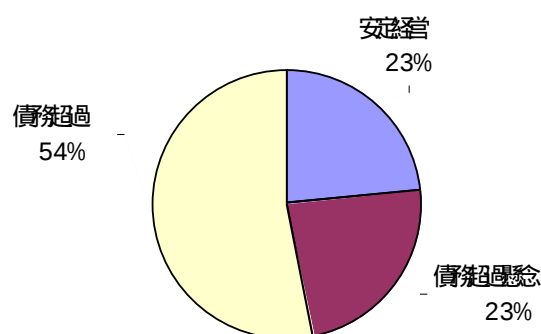
議会審議中の3月中旬までに各担当係から原稿提出。3月末をめどに広報広聴係が1冊の原稿にまとめる。4月初め印刷業者に原稿渡し。町内会代表会議のある4月25日めどに完成。

【今後の課題】

詳しくするほど情報量が増え、読みにくくなる。職員の資料作成能力に依存するため、担当ごとに情報の質にばらつきがある。分かりやすく、的確に伝える工夫がもっと必要。町民講座などで活用する工夫が必要。予算を使った効果の検証も盛り込む。

DATA

苦境に立つ地方テーマパーク



■ 半数が第三セクター方式で経営

民間の信用調査機関・帝国データバンクが全国のテーマパーク 30 社（うち第三セクター 14 社）について 200 年度の財務内容を分析したところ、16 社が債務超過で、自己資本合計が資本金を下回っている債務超過懸念の 7 社を合わせると、全体の約 77% が経営不振に陥っていることがわかりました。

地域別では、九州では 7 社のうち 6 社、北海道では 2 社すべて、北陸では 3 社のうち 2 社が債務超過で、特に地方のテーマパークが厳しい経営環境にさらされています。

■ 来年春に大型 2 パークがオープン

テーマパークは、多額の初期設備投資が必要な上、常に新しい設備、遊具の導入やメンテナンスが必要なため、豊富な資金力が求められます。さらに周辺に相当の人口規模があることも必要な条件で、これらを満たすテーマパークは、東京ディズニーランドなどごく少数に限られています。

2001 年には東京ディズニー・シー（千葉）ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（大阪）など大型テーマパークがオープンするため、生存競争はさらに激化しそうで、特に地方テーマパークは厳しい時代が続きます。

BOOK

オススメ 入門向け

【IT 革命関連図書】

わかる！IT 革命の本(知的生きかた文庫)
平田周著、三笠書房刊。533 円、2000 年 10 月発行。

● IT 革命のための e - J A P A N イニシアティブ 次世代インターネット政策のすべて
次世代インターネット政策に関する研究会編、クリエイト・クルーズ刊。2 千円、2000 年 10 月発行。

● これが「IT 革命」だ！

IT 革命にのりかたどんな世界が誕生するのか。産業、企業経営、ライフスタイル、経済成長の側面からわかりやすく解説。竹内宏・「IT 革命」研究会著、学生社刊。980 円、2000 年 8 月発行。

● 三菱総研これからの「IT 革命」

インターネット、i モード、ネット家電、e ビジネスなどさまざまな分野の最新トレンドを分析。「IT」の見方、読み方、楽しみ方を紹介。牧野昇監修・三菱総合研究所情報技術研究会著、学生社刊。1680 円、2000 年 7 月発行。

自治体の IT 革命

行政の効率化、情報共有と住民サービス向上のために IT をとどう活用するか。「自治体経営マネジメント」という視点から展望する。榎並利博著、東洋経済新報社刊。1800 円、2000 年 6 月刊。

● 図解 IT 革命が面白いほどわかる本 産業革命に匹敵する大変革が起きている！？（2 時間でわかる）

IT 革命で何が変わるのか？生活・企業・家庭・産業を徹底検証。富士総合研究所著、中経出版刊。1600 円、2000 年 6 月刊。

21世紀を考える 良くわかるまちづくり講座

10

再建の大義名分

財政硬直化 まちづくり阻害

歳出の面では、借金の返済に充てるカネ(「公債費」)がかなりのウエートを占めます。これに人件費と扶助費を加えた支出は、まちの財政にとって最低限必要な「義務的経費」と呼ばれます。さらに公共施設の維持管理費や、施設管理のための委託料などの物件費を加えたものが「経常的経費」です。一定の行政水準を確保する上で、どうしても支出せざるを得ない性質を持っているもので、新たに公共施設を整備したり災害復旧などに充てる「投資的経費」と区分されます。

「経常的経費」が、支出全体の中に占める割合が大きくなればなるほど、新しい公共施設の整備や住民サービスの向上につながる「投資的経費」に回せるカネが少なくなってしまう、という構造です。家計にたとえると、食費や光熱費がかさんで服を新調したり家族旅行に行く費用が捻出できない、といった状況です。地方財政は、実はこのたとえにそっくりな状況に置かれているのです。

経常的経費に充てた一般財源の割合を示す「経常収支比率」という指標があります。健全な財政を進めるためには70～80%が適正水準とされてい

ますが、道内市町村は、94年に80%台に乗って以降、連続してその比率が上昇しています。それだけ、財政が硬直化し、新しいまちづくりに取り組む余裕がなくなってきたということです。

表を見ると、14市町村が90%を超え、地方の中核的な都市が目立っています。財政の硬直化は、自主的なまちづくりを進める上で大きな障害となるため、見過ごせない現象です。

■公債費、人件費が圧迫

台所に余裕がなくなってきた最大の原因は、これまで説明したように借金の返済額が年々拡大していることで、ローンの返済に追われるサラリーマン家庭とも似ています。

こうした「公債費」の拡大に次いで、台所を苦しめている要因が、人件費と物件費の増大です。職員の給料や議員報酬など「人件費」は経常経費に充て

経常収支比率

(単位=%)

ワースト			ベスト		
順位	市町村	比率	順位	市町村	比率
1	夕張市*	115.3	1	油村	47.6
2	岩手町	99.0	2	雄勝町	56.3
3	小樽市	98.9	3	新得町	65.1
4	三笠市	97.3	4	厚沢町	65.4
5	赤平市	96.8	5	上幌町	65.5
6	釧路市	96.1	6	中井村	66.3
7	根室市	94.9	7	標町	68.6
8	留萌市	94.8	8	和寒町	68.9
9	神楽村	93.1	8	当麻町	68.9
10	釧路市	92.9	10	陸奥町	69.2
11	歌志内市	92.6	10	幌内町	69.2
12	占冠町	92.2	12	中町	70.0
13	北見市	91.4	12	留寿村	70.0
14	余市町	90.8	14	鹿野町	70.3
15	士幌市	89.4	15	北村	70.4
16	樺南町	88.4	16	忠類町	71.0
17	滝市	88.2	17	美幌町	71.2
18	函館市	88.0	17	下町	71.2
19	様似町	87.8	19	比羅町	71.3
20	恵町	87.3	20	小清水町	71.5

た一般財源の約32%を占めています。

特に、不況下でベースアップやボーナスの水準が伸び悩むだけでなく、人員リストラが常識化するに連れて「民間に比べて高すぎる」「人数も多すぎないか」といった声が高まり、地方公務員に対する風当たりは強まるばかりです。そんな状況を背景にして、地方自治体でも人件費削減や職員、議員数削減の動きも目に付きますが、住民サービスの高度化という点からも、やみくもな削減策は避けなければなりません。

(地域メディア研究所

代表・梶田博昭)

NeXT
press 212

バックナンバー・インデックス

【行政評価】

●行政評価とは？

- 1 住民満足度を指標でチェックする ... 1号
- 2 客観評価が政策論議を活性化 1号
- 3 情報の積極公開で住民参画 1号
- 4 住民直結の市町村が推進役に 2号
- 5 総花行政から政策選択の時代へ 2号
- 6 プロセス段階から住民参加を仕掛ける 2号
- 7 行政活動の枠組み見直し、体系化する 3号
- 8 政策目標からアウトカムを読む 4号
- 8-2 評価指標の具体例 4号
- 9 だれが・いつ・どこから手を着けるか 4号

●行政評価・導入編

- 1 自治体職員の意識改革に火を付ける ...5号
- 2 目標に向けたステップアップ 5号
- 3 広報広聴機能を強化する 5号
- 4 行政情報を整理し、体系化する 6号
- 5 広聴にマーケティング手法 6号
- 6 目標設定し進行管理 7号
- 7 事業別予算を採用、評価と連動

●行政評価・実践編

- 1 指標選定の第一原則 11号
- 2 指標選定の第二原則 11号
- 3 住民が変化実感できる指標 12号
- 4 乏しいアウトカム指標の基礎データ 12号

●行政評価Q & A

- 1 議会と行政評価矛盾しないの？ 1号
- 2 行政評価の導入手順は？ 2号
- 3 総合計画と行政評価との関係は？ ... 3号
- 4 首長と職員、住民との関係は？ 4号
- 5 行政評価が浸透しない原因は？ 5号
- 6 予算、決算も客観的指標？ 6号
- 7 事業評価は「リストラ行政」の道具？ 7号
- 8 住民参加を仕掛けるタイミングは？ 8号
- 9 評価導入で職員の負担が増大？ 9号
- 10 決算・監査があれば十分では？ ... 10号

- 11 職員団体との関係は？ 11号
- 12 職員の基本的心構えは？ 12号

【市町村合併】

- 市町村合併最前線・上 8号
- 予備軍 49 地域、特例措置で加速
- 全国注目自治体マップ
- 市町村合併のデメリットは？
- 市町村合併最前線・中 9号
- 住民発議 83 件、消極首長動かす
- 国、県の財政優遇措置が後押し
- 合併推進は中央集権の強化策？！
- 市町村合併最前線・下 10号
- 揺れる「忍者の里」各論で足並みに乱れ
- 住民参加でようやく本格論議へ
- 中核市実現で産学が支援・提言
- 市町村合併を考える・1 11号
- 財政難からスケールメリット重視
- 合併に「特殊事情」抱える北海道
- 市町村合併を考える・2 12号
- 自治体の守備範囲と公共サービス
- 合併の一方でコミュニティ細分化？

【最前線レポート】

- 1 東京都・PFIモデル事業 1号
- 2 臼杵市・サービス形成勘定 2号
- 3 地方債格付け 3号
- 4 まちづくり条例・市民参加条例 4号
- 5 情報水道構想 5号
- 6 上越市・公共施設の費用効果分析 ... 6号
- 7 田無・保谷合併の情報公開 7号
- 8 道内自治体HP注目サイト..... 8号
- 9 秋田県・外部委託推進計画 9号
- 10 市川市・コンビニで公共情報提供 10号
- 11 所沢市・ISO14001 環境改善対策 11号
- 12 八潮市・まちづくり出前講座 12号

【データ】

1	エコミュージアム	1号
2	グラウンドワーク	6号
3	公開討論会	7号
4	NPO支援NPO	8号
5	CATV	9号
6	電子政府・自治体	10号
7	バランスシート	11号
8	デジタル・ミュージアム	12号

【ブック】

1	分権元年	2号
2	地方債格付け	3号
3	財政運営	3号
4	情報公開	5号
5	市町村合併	4、10号
6	情報公開	5号
7	PFI	9号
8	ISO 14001	11号

【コラム】

1	非ケインズ効果	1号	7	ゲティスパーク...、そしてS町	7号
2	美術館の館長はクジラ	2号	8	IT革命、パイプの中味は—	8号
3	ピラミッドは巨大公共事業	3号	9	地球規模の人気投票ただ今受付中	9号
4	三セクも「清算の時代」へ	4号	10	ジャンバルジャンは何故追われたか	10号
5	北海道は日本列島の「上流域」	5号	11	バーチャル島民@三宅島.COM	11号
6	右手にスコップ、左手に缶ビール	6号	12	「野伏せり」に立ち向かうムラ	12号

Information

■PM(パブリック・マネジメント)実践講座 パブリックマネジメントの理論・手法を地方行政の現場での応用・実践へと結び付けることにより、住民自治の精神に基づいた新しいまちづくりを推進・支援することを目的とします。一般的な学習・研修・研究にとどまるのではなく、個々の自治体にいかにして導入し、行財政改革の基盤を固めるのか～実践への第一歩を先導・後押しすることに重点を置いています。

■主要テーマ

市町村の行財政改革をどう進めるか	改革を進めるための新しい思考法
住民参加をどう進めるか	広域的な地域連携をどう生かすか
行政評価、公会計、PFIなど新たな行政経営の手法をどう導入、活用するか	

■オンラインプレス「NEXT 212」 PM実践講座のテキストを中心に、まちづくりや地方行政改革に関連した最新情報、コラムなどを盛り込み、毎週金曜日、ファクス通信とインターネットを通じて配信します。

理 論 考え方の分かりやすい解説	応用法 より具体的な展開法のガイド
実践例 問題点抽出、方向付け	Q & A 派生的な問題、課題の整理
資 料 詳細情報、図解・図表、データ	

■情報サービス PM実践講座、「NEXT 212」の関連情報は、下記のWeb上でも公開しています。また、記事の基礎データなど詳細情報も随時提供いたします。

<http://www07.u-page.so-net.ne.jp/rg7/h-kazzy/>

■問い合わせ先 PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所

電 話 011(761)6039 F A X 011(761)8483

E-mail : h-kazzy@rg7.so-net.ne.jp

NeXT
press 212